

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	阿波製紙株式会社
【英訳名】	AWA PAPER & TECHNOLOGICAL COMPANY, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 康弘
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 岡澤 智
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市南矢三町三丁目10番18号
【電話番号】	088(631)8101
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員 岡澤 智
【縦覧に供する場所】	阿波製紙株式会社 東京支店 （東京都中央区八丁堀三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,998,002	3,897,075	16,158,141
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,001	6,122	360,604
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (千円)	74,193	7,512	36,361
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,629	74,648	91,016
純資産額 (千円)	6,423,396	6,447,128	6,462,620
総資産額 (千円)	17,132,523	16,770,576	16,627,162
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半 期純損失 () (円)	7.44	0.75	3.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.41	-	3.63
自己資本比率 (%)	28.1	28.2	28.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第106期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界の自動車販売台数は、日本・タイ国などで増加したものの、世界最大市場である中国の大幅減少などにより、前年に比べ減少いたしました。このような状況のもと、当社グループの関連市場である自動車部品業界も需要が縮小いたしました。また、水処理関連市場では、浄水器用途や産業用途の需要が堅調に推移しております。

当社グループは、このような状況において、既存事業については主にアジア地域を中心とした拡販に注力してまいりましたが、米中貿易摩擦や中国の景気減速による影響などをうけ、自動車関連資材および一般産業用資材の販売が減少いたしました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,897百万円(前年同四半期比100百万円減、2.5%減)となりました。利益面では、売上減少に加え、原料価格の上昇や減価償却費の増加などにより営業利益3百万円(前年同四半期比86百万円減、96.6%減)、経常損失6百万円(前年同四半期は経常利益86百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

品目の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車関連資材	2,200	93.7
水処理関連資材	1,420	108.5
一般産業用資材	276	81.3
合計	3,897	97.5

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、16,770百万円となり、前連結会計年度末より143百万円増加しております。これは主に原材料及び貯蔵品の減少71百万円があったものの、商品及び製品の増加86百万円、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社出資金の増加79百万円、仕掛品の増加50百万円があったことによるものであります。

負債総額は10,323百万円となり、前連結会計年度末より158百万円増加しております。これは主に賞与引当金の減少120百万円があったものの、流動負債のその他に含まれる未払費用の増加258百万円があったことによるものであります。

また、純資産につきましては、6,447百万円となり、前連結会計年度末より15百万円減少しております。これは主に為替換算調整勘定の増加36百万円があったものの、利益剰余金の減少42百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は28.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、127百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,172,676	10,172,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,172,676	10,172,676	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	10,172,676	-	1,385,137	-	1,375,899

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 193,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,976,300	99,763	-
単元未満株式	普通株式 2,576	-	-
発行済株式総数	10,172,676	-	-
総株主の議決権	-	99,763	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿波製紙株式会社	徳島県徳島市南矢三町 三丁目10番18号	193,800	-	193,800	1.91
計	-	193,800	-	193,800	1.91

(注) 1. 上記のほか、株式名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が4,100株(議決権の数41個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行株式数」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2. 2019年6月30日現在の所有株式数は、193,884株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,927	717,564
受取手形及び売掛金	2,484,813	2,532,191
電子記録債権	160,159	129,989
商品及び製品	935,929	1,022,236
仕掛品	616,278	666,600
原材料及び貯蔵品	1,006,150	935,026
その他	99,067	132,321
貸倒引当金	76	75
流動資産合計	6,079,251	6,135,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,246,356	3,403,104
機械装置及び運搬具(純額)	2,070,870	2,880,050
土地	2,721,886	2,726,539
リース資産(純額)	79,999	75,928
建設仮勘定	1,072,598	53,316
その他(純額)	333,157	365,608
有形固定資産合計	9,524,869	9,504,547
無形固定資産		
17,596		16,537
投資その他の資産		
投資有価証券	230,755	215,998
繰延税金資産	518,766	563,765
その他	256,923	334,870
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	1,005,445	1,113,635
固定資産合計	10,547,911	10,634,720
資産合計	16,627,162	16,770,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,006	2,130,461
電子記録債務	2,150,025	2,148,436
短期借入金	1,469,923	1,360,594
1年内返済予定の長期借入金	825,891	877,350
未払法人税等	46,013	38,632
賞与引当金	242,394	122,183
設備関係支払手形	270,659	219,754
設備関係電子記録債務	215,232	251,841
その他	561,394	894,953
流動負債合計	6,036,541	6,154,208
固定負債		
長期借入金	2,850,262	2,885,677
リース債務	107,067	97,899
再評価に係る繰延税金負債	373,873	373,873
退職給付に係る負債	794,881	809,872
資産除去債務	1,916	1,916
固定負債合計	4,128,001	4,169,239
負債合計	10,164,542	10,323,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,040,442	997,893
自己株式	117,072	114,631
株主資本合計	3,684,407	3,644,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,598	8,288
土地再評価差額金	836,565	836,565
為替換算調整勘定	216,157	252,822
その他の包括利益累計額合計	1,055,321	1,081,099
新株予約権	34,201	31,890
非支配株主持分	1,688,689	1,689,840
純資産合計	6,462,620	6,447,128
負債純資産合計	16,627,162	16,770,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,998,002	3,897,075
売上原価	3,312,137	3,302,189
売上総利益	685,865	594,885
販売費及び一般管理費	596,239	591,846
営業利益	89,626	3,039
営業外収益		
受取利息	689	786
受取配当金	1,951	2,926
受取ロイヤリティー	3,028	2,412
技術指導料	-	112
為替差益	5,052	-
その他	2,539	3,708
営業外収益合計	13,261	9,947
営業外費用		
支払利息	12,944	13,240
手形売却損	606	1,007
為替差損	-	1,038
その他	3,335	3,823
営業外費用合計	16,886	19,109
経常利益又は経常損失()	86,001	6,122
特別利益		
固定資産売却益	-	451
特別利益合計	-	451
特別損失		
固定資産除却損	7,389	383
特別損失合計	7,389	383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	78,611	6,054
法人税、住民税及び事業税	45,252	25,299
法人税等調整額	55,278	40,230
法人税等合計	10,025	14,931
四半期純利益	88,636	8,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,442	16,389
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	74,193	7,512

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	88,636	8,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,183	10,887
為替換算調整勘定	54,823	76,658
その他の包括利益合計	60,007	65,770
四半期包括利益	28,629	74,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,380	18,265
非支配株主に係る四半期包括利益	9,751	56,382

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度において重要な後発事象として記載しておりました当社の連結子会社である阿波製紙(上海)有限公司の固定資産(土地使用権及び建物)の譲渡につきまして、物件引渡日を2019年6月下旬予定としておりましたが、当第1四半期連結会計期間末日現在において譲渡が完了していません。

当連結会計年度への影響につきましては、物件引渡日後に固定資産売却益を計上する予定であります。正確な金額は現在精査中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	346,007千円	384,839千円
電子記録債権割引高	98,824	64,137

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
支払手形	24,708千円	24,525千円
電子記録債務	562,894	451,273
設備関係支払手形	2,916	49,902
設備関係電子記録債務	4,779	6,731

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	177,643千円	199,782千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,911	3.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,911	3.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	7円44銭	0円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()(千円)	74,193	7,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	74,193	7,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,974	9,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円41銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	40	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

阿波製紙株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 誉一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている阿波製紙株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、阿波製紙株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。